

# アラブ首長国連邦

United Arab Emirates

	2015年	2016年	2017年
①人口：914万人（2017年）			
②面積：7万1,024km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：4万1,860米ドル （2017年）			
④実質GDP成長率（%）	5.1	3.0	0.8
⑤消費者物価上昇率（%）	4.1	1.6	2.0
⑥失業率（%）	n.a.	1.6	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	76,621	68,474	80,954
⑧経常収支（100万米ドル）	17,575	13,215	2,752
⑨外貨準備高（グロス） （100万米ドル）	94,060	85,450	95,450
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	n.a.	n.a.	n.a.
⑪為替レート（1米ドルにつき、 UAEディルハム、期中平均）	3.67	3.67	3.67

〔注〕③：推計値、⑦：国際収支ベース（財のみ）、④⑦⑧：2017年は推計値  
〔出所〕①③④⑤⑥：UAE連邦競争力・統計局、⑦⑧⑨：UAE中央銀行、⑩IMF

2017年のアラブ首長国連邦（UAE）経済は、実質GDP成長率が0.8%と2009年のドバイ・ショック以来の低成長となり、政府は景気刺激策やビジネス環境改善、外資誘致を強化している。貿易は輸出入ともに拡大したが、輸出が輸入の伸びを上回り、3年ぶりに貿易黒字が拡大した。直接投資は対内・対外ともに拡大が続いており、UAE企業に対するM&Aでは日本企業が関係する案件が2件含まれた。日本との関係ではアブダビの石油権益更新とその後の安倍首相訪問時の共同声明が注目され、エネルギー関係にとどまらない重層的関係を構築していくことで両国政府は合意している。

## 2009年来の低成長に政府が景気刺激策、 ビジネス環境改善を強化

2017年のアラブ首長国連邦（UAE）の実質GDP成長率は前年比2.2ポイント減の0.8%となり、2009年にドバイ・ショックの影響でマイナス成長となって以来の低成長率となった。

部門別内訳で見ると、OPEC合意に基づく原油減産などの影響で、GDPの約3割を占める石油部門の成長率がマイナス3.0%となった。さらに、残り7割を占める非石油部門の成長率も、ドバイ・ショック以降平均5%近い成長率で全体の経済成長を牽引してきたが、前年比0.7ポイント減の2.5%に鈍化している。

需要項目別で見ると、シェアの3割を占める民間最終消費支出が1.3%減となったことが成長率を鈍化させる一因となり、それを財貨・サービスの純輸出と政府最終消費支出の成長が補った形だ。油価低迷後、財政収支の悪化を防ぐため、2014年以降、政府支出が削減されていたが、IMFによると、2017年の政府支出は前年比7.5%増の4,445億ディルハム（GDP比32.1%）となり、3年ぶりに増加した。政府支出は2018年にはさらに5.4%増の4,687億ディルハムに拡大すると見込まれており、こうした政府支出の拡大や、2020年のドバイ万博に向けたプロジェクト需要、油価の改善などにより、IMFは2018年の成長率を2017年から1.2ポイント回復して2.0%となると2018年4月時点で見込んでいる。一方で、原油減産の延

長やカタールとの断交の継続など域内の不確実性の高まりなどが、企業活動に与える影響を懸念する声もある。例えば、2017年にドバイで新規に営業ライセンスを取得した企業（既存企業の追加取得、同一企業による複数取得を含むため、新規設立企業数ではない）は、前年比899件減の2万247件となり、2年連続で減少している。

UAE連邦政府やアブダビ、ドバイなど各首長国政府は、景気刺激策や、外資誘致やビジネス環境改善のための制度改革を続けて発表している。景気刺激策では特に、アブダビ政府によるインフラプロジェクトや雇用拡大、中小企業振興など10のイニシアチブからなる、3年間総額500億ディルハム規模の景気刺激策が注目されている。また、ドバイ政府は2018年予算を、インフラ予算を中心に前年比19.5%増加させ過去最大の504億ディルハムとしている。さらに、連邦政府はビジネス環境改善に向け、特定地域を除き49%までしかこれまで認めていなかった外資出資比率制限の撤廃、投資家や専門技術者などへのビザの有効期限の原則2年から10年への延長、従業員1人当たり3,000ディルハムの雇用保証金の廃止などさまざまな制度改革を計画しており、これらが実現すればUAEでの事業コストの大きな削減につながると注目されている。これらの取り組みや万博に向けた需要拡大などにより、2018年以降徐々に経済成長率は加速し、IMFは2019年の成長率を3.0%、2020年は3.2%と見込んでいる。

なお、財政収支は、政府支出が3年ぶりに拡大したも

表1 アラブ首長国連邦 (UAE) の実質GDP

(単位：100万ディルハム、2010年価格、%)

項目	2015年	2016年	2017年*		
	金額	金額	金額	成長率	シェア
民間最終消費支出	425,604	432,554	426,883	△1.3	30.0
政府最終消費支出	149,491	147,797	152,794	3.4	10.7
政府総固定資本形成	133,370	145,157	146,103	0.7	10.3
民間総固定資本形成	156,292	170,105	171,058	0.6	12.0
国内総固定資本形成	289,662	315,262	317,161	0.6	22.3
在庫変動	98,011	87,099	81,229	△6.7	5.7
財貨・サービスの純輸出	2,303,871	2,375,188	2,372,277	△0.1	166.8
財貨・サービスの輸出	1,355,607	1,401,766	1,408,210	0.5	99.0
財貨・サービスの輸入 (控除)	948,264	973,422	964,067	△1.0	67.8
全体	1,370,112	1,411,057	1,422,210	0.8	100.0
石油部門	421,382	432,360	419,193	△3.0	29.5
非石油部門	948,730	978,697	1,003,017	2.5	70.5
非金融部門					
卸売・小売・修理サービス業	160,040	165,792	166,258	0.3	11.7
建設業	123,467	121,140	119,213	△1.6	8.4
製造業	108,776	114,054	117,888	3.4	8.3
運輸・倉庫	78,473	74,417	76,389	2.7	5.4
不動産業	73,888	79,028	81,234	2.8	5.7
電力・ガス・水・ごみ処理	40,130	42,316	45,685	8.0	3.2
情報通信業	36,815	39,330	40,678	3.4	2.9
専門・科学技術サービス	34,851	36,293	36,920	1.7	2.6
ホテル・フードサービス業	26,704	28,533	30,970	8.5	2.2
金融・保険業	116,073	120,492	122,896	2.0	8.6
政府サービス部門	75,287	77,553	82,398	6.2	5.8
全体	1,370,112	1,411,057	1,422,210	0.8	100.0

[注] \*：暫定値のため、変更される可能性がある。主要項目のみ抽出しているため、各項目の合計は100%にならない。

[出所] UAE 連邦競争・統計局から作成

の、2017年の政府歳入は石油価格の改善などにより9.8%増の4,196億ディルハムに増加したため、財政赤字のGDP比は、2016年20.7%から1.2ポイント、19.5%に改善した。2018年もさらなる政府支出拡大が見込まれているが、2018年1月1日より導入された5%の付加価値税 (VAT) などにより、2018年は歳入が6.7%増の4,476億ディルハムとなり、財政赤字は2017年とほぼ同水準のGDP比19.0%と見込まれている。

2017年の消費者物価指数 (CPI) 上昇率は前年比2.0%となり、2016年の1.6%に続き、物価上昇は落ち着きを見せている。要因としては、娯楽・教養費と通信費が2~5%低下したこと、最大の構成比を持つ住宅費の上昇率が0.9%と2016年の3.6%に比べ大きく鈍化したことが挙げ

られる。VAT5%導入の影響により、IMFはCPI上昇率を4.2%と見込んでいる。しかし、2018年の月別CPIは1月が前年同月比4.8%、2月が4.5%となったが、VATが付加されない住宅費などが下がっていることから、3月から7月は3%台に下がっており、2018年のCPI上昇率は見込みより低くなる可能性がある。

### ■貿易黒字が3年ぶりに拡大

2017年のUAEの貿易額 (通関ベース) は輸出が前年比6.3%の増加となり1兆1,515億ディルハム、輸入が2.7%増加し1兆52億ディルハムとなった。貿易黒字は3年ぶりに増加し、2016年より418億ディルハム拡大し、1,463億ディルハムとなった。

輸出額の拡大は、18.5%を占める石油輸出が原油価格の上昇などを受け、前年比25.1%増加したことが主因である。非石油輸出、再輸出もそれぞれ3.0%増、2.6%増と増加した。輸入は、前年減少したフリーゾーン輸入と天然ガス輸入はそれぞれ10.3%増、13.9%増と増加に転じたが、約7割を占める

国内市場向け輸入が前年比0.5%減少したため、全体では2.7%の増加にとどまった。

品目別貿易額は、アブダビ国営石油 (ADNOC) などによる石油関連輸出やフリーゾーン輸出などを除いて発表されている。UAE 連邦競争力・統計局発表の統計によると、輸出総額 (地場輸出+再輸出) は5,813億4,700万ディルハムで前年比51.4%増と好調であった。主因としては、2014年から2年連続で減少していた再輸出が前年に比べて85.9%増と急拡大したことが挙げられる。さらに、地場輸出も7.4%増と前年を2.8ポイント上回る堅調な伸びを見せた。

地場輸出では、たばこ及び製造たばこ代用品が前年比5.9倍と急増、アルミニウム及び同製品も22.2%増と好調で

表2 アラブ首長国連邦 (UAE) の輸出入<通関ベース>

(単位：10億ディルハム、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)				
	2016年	2017年			2016年	2017年			
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率	
石油輸出	170.6	213.5	18.5	25.1	輸入 (国内市場向け)	694.9	691.6	68.8	△0.5
原油	92.4	115.0	10.0	24.5	フリーゾーン輸入	274.0	302.1	30.1	10.3
非石油輸出	380.0	391.5	34.0	3.0	ガス輸入	10.1	11.5	1.1	13.9
再輸出	532.9	546.5	47.5	2.6					
合計	1,083.5	1,151.5	100.0	6.3	合計	979.0	1,005.2	100.0	2.7

[注] 2017年は暫定値。

[出所] UAE 中央銀行から作成

表3 アラブ首長国連邦 (UAE) の非石油部門直接貿易 (品目別輸出入)  
(単位: 100万ディルハム、%)

地場輸出				
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・貴石・半貴石	77,028	68,712	38.0	△10.8
アルミニウム及び同製品	18,343	22,421	12.4	22.2
プラスチック及びその製品	18,144	14,980	8.3	△17.4
たばこ及び製造たばこ代用品	1,786	10,490	5.8	487.2
銅及びその製品	4,443	6,354	3.5	43.0
合計	168,633	181,039	100.0	7.4
再輸出				
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・貴石・半貴石	78,251	102,055	25.5	30.4
電気機器及びその部品	22,248	82,882	20.7	272.5
原子炉・ボイラー・機械類及びその部品	27,667	55,057	13.8	99.0
車両(鉄道・軌道用を除く)及びその部品	27,814	43,987	11.0	58.1
鉱物性燃料及び鉱物油並びにその蒸留物等	812	13,863	3.5	1,607.8
合計	215,334	400,308	100.0	85.9
輸入				
	2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率
真珠・貴石・貴金属	194,641	201,009	21.2	3.3
電気機器及びその部品	68,927	169,805	17.9	146.4
原子炉・ボイラー・機械類及びその部品	75,890	114,211	12.1	91.3
車両(鉄道・軌道用を除く)及びその部品	59,705	80,709	8.5	6.3
鉱物性燃料及び鉱物油並びにその蒸留物等	11,220	34,392	3.6	206.5
合計	694,885	946,466	100.0	36.2

[注] 石油輸出を含まない。本統計にはFOB、CIFの掲載がない。

[出所] UAE連邦競争・統計局から作成

あった。たばこについては、最大の輸出相手のイラク向け(構成比25.1%、前年比4.8倍)および第2位のイラン向け(11.7%、11.7倍)が増加の主因である。アルミニウムについては、国際価格の上昇などにより価格が9.6%上昇しただけでなく、輸出量も11.6%拡大した。最大の輸出相手国である米国(構成比22.2%、前年比55.4%増)、日本(11.5%、38.8%増)、タイ(5.8%、39.1%増)、イタリア(5.2%、44.3%増)が大きく増加し、輸出を牽引した一方、前年2位であったオランダ(11.4%、3.4%減)、4位の韓国(3.9%、28.6%減)は大きく落ち込んだ。

表4 アラブ首長国連邦 (UAE) 企業に対する外資の主なM&A事例 (2017年)

(単位: 100万ドル)					
企業名	被買収企業	業種	本国籍	時期	投資額
CEFC China Energy Co Ltd	Abu Dhabi Co-Oil Onshore Conce	化学薬品、化学製品卸売業	中国	2/20	887.97
Engie SA	Tabreed	電気サービス業	フランス	8/16	774.90
Amazon.Com Inc	Souq.com	通信販売業	米国	7/3	580.00
三井物産株式会社	Pangea Emirates Ltd	耐久消費財卸売業	日本	5/9	228.00
Gulf Cooperation Council	Tristar Transport LLC	中央政府	サウジアラビア	11/7	100.00
Cj Korea Express Middle East Fze	Ibrakom Fzco	船荷取扱業	韓国	5/9	68.64
Unilabs SA	SCL	検査研究所	英国	7/27	8.00
Enko Capital Management LLP	AMI Middle East LLC	投資業	英国	8/14	7.00
Speed Connection Group	Ocean Oasis International Ltd	電気部品製造業	香港	6/12	5.23
Gama Aviation PLC	Gama Group MENA FZC	航空輸送業(定期便)	英国	10/18	5.10
Rasmala PLC	Rasmala Holdings Ltd	証券業	英国	7/14	2.30
Power Root Bhd	Power Root ME FZCO	コーヒー製造業	マレーシア	9/18	2.16

[出所] トムソン・ワン データベース

世界有数のアルミ企業であり、UAEの輸出量の大多数を占めるエミレーツ・グローバル・アルミ社は2017年の生産量がプレミアム・アルミを中心に260万トンとなり、純利益が前年比59%増の205億ディルハムとなったと発表している。

再輸出の増加は、2番目に大きなシェアを占める電気機器及びその部品(構成比20.7%)が前年比3.7倍と急拡大したことが主因である。これは第1位、2位の再輸出先であるサウジアラビア向け、イラク向けがそれぞれ10.9倍、6.7倍に増加したことによる。

輸入の増加は、電気機器及びその部品(構成比17.9%)が前年比2.5倍と急拡大したことによる。これは最大の輸入相手国である中国からが3.0倍、2番目に大きいベトナムからは4.3倍と急拡大したことを反映したものである。

### ■ 対内対外直接投資がともに拡大

国連貿易開発会議(UNCTAD)の世界投資リポートによると、UAEの2017年の対内直接投資額(ネット、フロー)は前年比7.8%増の103億5,400万ドルであった。対内直接投資が総固定資本形成に占める割合は9.6%で前年比1ポイント低下した。対内直接投資残高は1,299億3,400万ドルとなり、GDPに対する割合は2016年から0.3ポイント減少し、31.9%となった。2018年5月にUAE内閣が外資出資規制の撤廃を承認し、2019年にも外資100%での法人設立を可能にするとしていることなど外資誘致のさらなる強化のための制度改革を政府が打ち出していることから、2019年以降はさらなる対内直接投資の拡大が期待されている。

一方、2017年のUAEの対外直接投資額(ネット、フロー)は、前年比7.7%増の139億5,600万ドルであった。

表5 アラブ首長国連邦 (UAE) 企業の外国企業への主なM&amp;A事例 (2017年)

(単位: 100万ドル)

企業名	被買収企業名	業種	国籍	時期	投資額
NOVA Chemicals Corp	Williams Olefins LLC	工業用ガス製造業	米国	7/6	2,100.00
Adeptio AD Investments SPC Ltd	Kuwait Food Co KSCP	食肉製造業	クウェート	3/7	941.40
Shelf Drilling Holdings Ltd	SeaDrill Ltd-3 Drilling Rigs	原油および天然ガス鉱業	サウジアラビア	5/1	225.00
Ali Cloud Investment LLC	Just Buy Live Entrp Pvt Ltd	コンピュータ・プログラミング・サービス業	インド	8/24	100.00
Amanat Holdings PJSC	International Medical Center	一般病院	サウジアラビア	1/10	97.04
Cia Espanola de Petroleos SAU	Suresa Retama Sl	コジェネレーション、代替エネルギー供給業	スペイン	10/31	40.78
NMC Health PLC	Al Rashid Hosp	一般病院	サウジアラビア	(2018年) 1/4	40.00
Mohamed Abdulrahman Al-Bahar LLC	Tractors India Pvt Ltd	工業用トラック、トラクタ、トレーラー、スタッカ製造業	インド	3/30	37.21
投資家グループ	Nanotronics Imaging LLC	パッケージ・ソフトウェア・サービス業	米国	10/3	30.00
Mulk Holdings FZC	Mirage Ceramics Pvt Ltd	陶器製壁タイル、床タイル製造業	インド	6/27	15.52
Alliance Medical Ltd	Eckert & Ziegler Radiopharma-c	その他の工業用無機化学品製造業	ドイツ	5/5	14.28
Rimco Investment Co LLC	Sixth of October Dvlp & Invest	土地分譲開発業 (墓地を除く)	エジプト	5/18	12.76
Hydra Commercial Investments LLC	Coldrush Logistics Pvt Ltd	トラック運送業 (近距離を除く)	インド	2/17	10.00
Cia Espanola de Petroleos SAU	Abengoa-Biodiesel Plant	コジェネレーション、代替エネルギー供給業	スペイン	3/1	8.97
Celebi Hava Servisi AS	Celebi Ground Handling Delhi	空港、飛行場および関連サービス業	インド	6/19	2.09
Flemingo International Ltd	Dfs India Pvt Ltd	酒類小売業	インド	2/27	1.28
Excel industry Co LLC	Blok Signal doo Nis	その他の金属製品製造業	セルビア・モンテネグロ	5/29	1.23
Osiya General Trading FZC	Katalyst Inc	自然科学・生物学的研究機関	米国	3/17	1.10
Careem Networks FZ LLC	Swvl	コンピュータ施設管理サービス業	エジプト	7/17	0.50

〔出所〕 トムソン・ワン データベース

表6 日本の対UAE主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2016年	2017年				2016年	2017年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	4,711	4,377	60.8	△7.1	鉱物性燃料	16,655	19,873	95.9	19.3
乗用車	3,422	3,232	44.9	△5.5	原油及び粗油	12,937	15,614	75.4	20.7
原料別製品	1,076	874	12.1	△18.7	石油製品	1,299	1,750	8.4	34.7
鉄鋼	439	295	4.1	△32.8	揮発油	1,295	1,747	8.4	34.9
一般機械	1,181	968	13.4	△18.0	液化天然ガス	1,689	1,932	9.3	14.4
原動機	397	331	4.6	△16.5	液化石油ガス	731	577	2.8	△21.0
電気機器	450	399	5.5	△11.3	原料別製品	527	695	3.4	31.8
重電機器	74	60	0.8	△19.2	非鉄金属	500	671	3.2	34.2
合計 (その他含む)	7,981	7,202	100.0	△9.8	合計 (その他含む)	17,295	20,722	100.0	19.8

〔出所〕 財務省「貿易統計 (通関ベース)」をドル換算

対外直接投資が総固定資本形成に占める割合は12.9%で前年比0.2ポイント低下した。対外直接投資残高は1,244億4,900万ドルとなり、GDPに対する割合は0.8ポイント増加して30.6%となった。

UAE企業が関係する国際M&A (合併・買収) 案件をトムソン・ワン集計で見ると、2017年の外国企業のUAE企業に対するM&A件数は前年比8件増の53件であった。地域別にみると、ヨーロッパが16件で最も多く、アジア13件、南北アメリカ12件、湾岸協力会議諸国 (GCC) 10件と続いた。国別では、米国・英国が各10件で最も多く、サウジアラビアの5件、インド4件が続く。日本企業が関与する案件としては、三井物産がドバイに拠点をもつ投資サービス企業の全株式を2億2,800万ドルで買収した案

件と、日本から中東への食品輸出促進等を目的とするプライベート・ファンドであるガルフ・ジャパン・フード・ファンドがドバイを中心に店舗展開している日本風ベーカリーチェーンの株式を購入した案件 (金額・シェア非公開) があった。産業別では投資サービスや保険等の金融関連の案件が17件と最も多かった。

逆に、UAE企業の外国企業に対するM&A件数を、トムソン・ワン集計で見ると、件数は前年より11件増加して84件であった。地域別では、欧州が30件と3割以上を占め最も大きく、アジア18件、中東・北アフリカ16件、南北アメリカ14件と続く。国別ではインドの12件が最も多く、米国9件、サウジアラビア、スペインが各5件と続いた。日本企業が関与した案件は含まれていなかった。

産業別では食肉や清涼飲料、タイヤ・チューブなどさまざまな分野の製造業に対する案件が14件と最も多く、金融や情報通信に関するものも多かった。金額が発表されている案件の中では、2017年7月にアブダビ政府系投資会社IPIC下のカナダ企業が米国の工業用ガス製造企業Williams Olefins社を21億ドルで買収した案件が最も大きかった。

## ■輸出減と輸入増により日本の貿易赤字が拡大、両国政府は重層的な関係を目指す

2017年のUAEとの貿易を日本の財務省貿易統計（通関ベース）（ドル換算したもの）で見ると、UAEへの輸出額は、72億200万ドルと前年比9.8%減少した。6割以上を占める輸送用機器が7.1%減少したことをはじめ、すべての主要品目で輸出額が減少した。なお、主要品目は軒並み減少したが、食料品や有機化合物、航空機類などシェアの小さい品目には輸出額を伸ばした品目もある。そのうち食料品については過半数を占める炭酸飲料が好調であった。

一方で、日本への輸入は、前年比19.8%増の207億2,200万ドルと好調であった。これは、輸入の大宗を占める鉱物性燃料が19.3%増、非鉄金属（アルミニウム等）が34.2%増と、国際価格の上昇などによりいずれも2ケタ伸びたことによる。日本の貿易赤字は3年ぶりに拡大し、前年比42億600万ドル増の135億2,000万ドルとなった。

日本の国際収支統計（ネット、フロー）で、2017年の日本からUAEへの直接投資額は前年に比べて287億円増

加し、808億円（実行915億円、回収107億円）であった。2018年上半期は462億円と既に2017年の半額を上っており、順調に拡大している。

2017年5月以降の1年間でUAEに新規に現地法人や駐在員事務所などを設立した企業としては、現地資本との合弁で中古車オークション会場を開設した名古屋ダイハツ・三河ダイハツ（合弁、10月）、中東・アフリカ、インドでの事業拡大に向けた情報収集・市場調査のために事務所を開設した不二製油（駐在員事務所、11月）などがある。

2017年のUAEから日本への投資は、国際収支統計（ネット、フロー）では128億円であったが、関係会社から親会社への貸し付けを親会社による投資の回収として計上すると19億円となる。日本への投資の多くは、UAEの現地法人などから親会社への貸し付けであることが分かる。

また、2018年2月には、日本が海外に持つ最大の自主開発油田であるアブダビの油田権益の更新で合意した。4月には安倍総理がエネルギーの安定供給確保に加えて、経済関係、安全保障、最先端技術など重層的な関係構築のためにUAEを訪問した。その際のムハンマド・アブダビ皇太子との面談で、政治、経済、教育・先端科学技術、環境・エネルギー・水、防衛、医療など12分野からなる「戦略的パートナーシップの深化及び強化に関する共同声明」が発表され、エネルギー分野に限らず多様な分野で協力関係を強化させていくことで合意している。